

記載例

社会課題の解決と企業成長の同時実現に関する事業評価

<解決しようとする社会課題とアプローチ方法>

大学と連携して開発した環境配慮工法を活用し、建設廃材や掘削残土を削減を進める。

<社会課題解決に向けた事業活動と見込まれる自社への経済効果>

【社会課題解決に向けた現在の事業活動】

老朽化した道路や側溝などの改修を行う際に、建設廃材や掘削残土が大量に出るだけでなく、騒音など地域住民への環境悪化が懸念されていたため、大学と連携し、建設廃材や掘削残土、騒音をできる限り少なくする新たな工法の開発を進めている。また、夜間工事を伴う場合、その照明を蓄電システム内蔵のソーラーパネル付きのLED照明に変更(全夜間工事において100%採用)し、CO2排出量の削減に寄与している。

【社会課題解決に向けた挑戦的な事業活動】

環境配慮工法の特許取得申請を進め、本格導入を行うため、いくつかの工事現場において、実証実験的に環境配慮工法を使い始めている。今後は、様々な現場での適用可能性を見極めつつ、より工期を短縮、コスト削減ができるノウハウを蓄積するとともに、工法の普及展開を進めていく予定である。
また、これまで新卒採用(技術者)ができていなかったが、大学連携により技術系の大学生との接点ができただことで、大学への企業説明会への参加を通じて毎年●名以上の採用を目指す。

【見込まれる自社への経済効果】

新たな工法により、工期短縮、コスト削減により、利益率が加算することが見込まれている。
大学との連携により、大学生の新卒採用につながり、●名の技術者が入社することが見込まれている。

【事業活動のロジックモデル】

別紙にて記載

<事業活動を通じて5年後に目指す自社の姿>

様々な取組を行って、業界でも環境配慮企業として一目を置かれる存在になるとともに、工期短縮等により、市内でも一二を争う働きやすい職場となっている。

<事業活動を通じた自社の挑戦的な目標>

社会課題解決に向けた目標			
指標	分野	環境	建設廃材や掘削残土の削減量
現状	2023	年	2020年比5%減
目標	2028	年	2020年比40%減

企業成長に向けた目標			
指標	分野	経済	新卒採用者数(技術者)
現状	2023	年	1人
目標	2028	年	◆◆人

<事業活動を通じて見込まれる地域社会へのインパクト>

分野	見込まれる地域社会へのインパクト内容
環境	環境配慮工法の拡大により、市内におけるCO2排出量の削減、建設廃材や掘削残土の削減に寄与する
社会	工期短縮や騒音低減等により、地域住民にとって負担の少ない工事が実現でき、住みやすいまちづくりに貢献する
経済	大学連携による市内建設業に興味関心を持ってもらい、技術者枠が拡大することで、雇用増大に貢献できる

<地域社会へのインパクトに関連するSDGsのゴール>

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 持続可能な開発目標を達成するための目標を達成する	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 持続可能なエネルギーを	8 豊かさをみんなに実感させる	9 産業と雇用を創出する	10 人や国ごとの格差をなくす	11 持続可能な都市を創出する	12 つくばない、減らす、リサイクルする	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう
						○	○	○		○	○	○				

記載例

事業活動のロジックモデル

	インプット	⇒	行動	⇒	アウトプット	⇒	アウトカム
	事業活動を行うために必要な資源(人材、モノ、資金)		事業活動を行うために必要な行動		行動によって生まれるモノ・サービス・状態		事業活動が目的としている効果
現在 事業活動	蓄電システム内蔵ソーラーパネル付き LED照明購入予算××円確保	⇒	蓄電システム内蔵ソーラーパネル付き LED照明購入	⇒	すべての夜間工事現場にてLED正面 を活用	⇒	当該取組を通じたCO2排出量の削減
現在 事業活動	研究開発費〇〇円確保		大学との共同による環境配慮工法の 開発		一部の現場での環境配慮工法の適用		建設廃材や掘削残土の削減
事業挑 業戦 活動 動的	環境配慮工法の本格導入に向けた実 証実験、特許取得のための人員増		実証実験及び特許取得申請		多くの現場にて環境配慮工法の適用、 環境配慮工法の普及啓発		工期短縮、コスト削減、利益率向上
事業挑 業戦 活動 動的	大学連携担当者を兼務で配置		大学生、大学院生への企業説明会の実 施		大学生、大学院生の当企業の認知度向 上		大学生採用による新卒採用枠の拡大